

災害時 自動的に情報告知

緊急ラジオ 配備じわり

1台8000円の安心



阪神大震災から17日で12周年。地震や水害などの際、自動的にラジオの電源が入り、地域FM局から避難場所の指示や災害情報などを流す緊急告知FMラジオの配備が進んでいる。倉敷市のFMくらしきと倉敷ケーブルテレビが06年に共同開発、同市内ではすでに千台が備えられ、笠岡市も近く約80台のラジオを自主防災組織に配る。中越地震の被災地・新潟県長岡市でも導入され、県外にも広がる。手軽さや、1台8千円程度と防災無線の整備より格安なのが受け手ようだ。(青木耕治)

きょう震災から12年

大災害の発生時には、市町村単位の避難情報などを素早く住民に伝える必要がある。災害の発生に伴い、FM局が特殊な信号を送るとラジオが自動的につき、大音量で放送を始める。白と赤色のライト

が点灯し、聴覚障害者にも緊急時であることがわかるように工夫されている。

倉敷市では、保育園や小学校、高校、福祉施設、自主防災組織などにすでにラジオが置かれ、災害時には、FMくらしきの情報を受けることになっている。市内の一部が倉敷ケーブルテレビのエリアになっている玉野市も、FMくらしきの電波で情報を得るため、中継所の設置などを検討している。

笠岡市は去年7月、浅口

災害時の情報伝達に期待される緊急告知ラジオ。笠岡市はFMゆめウェーブの電波を受ける。笠岡市役所で

倉敷すでに1000台 笠岡80台予定

市に拠点があるFMゆめウェーブと緊急放送協定を結んだ。震度4以上の地震の発生や、大雨、洪水、高潮の警報が発令された場合などに、避難情報等の緊急放送をする。12月補正予算で約60万円の予算を組んでラジオを購入。2月中旬に自主防災組織の会合を開き、ラジオの使い方の説明し、配布する。

04年に中越地震と7・13水害を経験している長岡市は、06年度に800台を導入。防災行政無線が整備されていない旧長岡市の町内会に配布し、防災訓練などでFMながおから試験電波を発信し、情報が市民に行き届くかを調べた。結果は良好で、新年度は配布地域を広げ、さらに台数を増やす意向だ。

同市の河村正美・危機管理防災課長は「ラジオの置き場所が適正だと、地域のすみすみまで電波が届くことがわかった。防災無線の整備は財政的に難しい。防災無線のない旧市内は、緊急告知ラジオを配備していくことになり」と話す。